



平成 23 年 6 月 24 日

各位

プリヴェ企業再生グループ株式会社  
代表取締役 (CEO) 松村 謙三  
( J A S D A Q ・ コード番号 4233 )  
問合せ先 取締役 辻 一馬  
(TEL. 03-6230-0150)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 23 年 5 月 20 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、別紙のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

別紙

(サマリー情報1ページ)

【訂正前】

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,804	△22.3	△1,009	—	△1,028	—	△1,493	—
22年3月期	12,627	△18.4	△1,088	—	△1,101	—	△1,700	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,480百万円(—%) 22年3月期 △1,690百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.32	—	△20.9	△8.4	△10.3
22年3月期	△4.91	—	△19.5	△7.6	△8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,046	7,088	57.8	18.46
22年3月期	13,356	8,407	59.0	22.77

(参考) 自己資本 23年3月期 6,386百万円 22年3月期 7,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△473	△371	△262	2,061
22年3月期	△739	△103	△196	3,169

【訂正後】

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,800	△22.4	△1,011	—	△1,031	—	△1,463	—
22年3月期	12,627	△18.4	△1,088	—	△1,101	—	△1,700	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,449百万円(—%) 22年3月期 △1,690百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.23	—	△20.5	△8.5	△10.3
22年3月期	△4.91	—	△19.5	△7.6	△8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,031	7,118	58.2	18.54

22年3月期	13,356	8,407	59.0	22.77
--------	--------	-------	------	-------

(参考) 自己資本 23年3月期 6,416百万円 22年3月期 7,881百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	<u>△483</u>	<u>△361</u>	△262	2,061
22年3月期	<u>△739</u>	<u>△103</u>	△196	3,169

(2 ページ)

#### 1. 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

###### 【訂正前】

<省略>

当連結会計年度の売上高は、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などを受け、98億4百万円（前連結会計年度126億27百万円）にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより、営業利益は△10億9百万円（前連結会計年度△10億88百万円）、経常利益は△10億28百万円（前連結会計年度△11億1百万円）となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円及び固定資産減損損失89百万円を特別損失に計上したことなどにより△14億93百万円（前連結会計年度△17億円）となりました。

<省略>

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーペ等の主力製品の売上を確保したものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、外部顧客に対する売上高は25億91百万円（前連結会計年度37億80百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、セグメント利益は△2億36百万円（前連結会計年度2億75百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など激しい経営環境下であり、外部顧客に対する売上高は16億19百万円（前連結会計年度21億57百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は2億58百万円（前連結会計年度50百万円）となりました。

###### 【訂正後】

<省略>

当連結会計年度の売上高は、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などを受け、98億円（前連結会計年度126億27百万円）にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより、営業利益は△10億11百万円（前連結会計年度△10億88百万円）、経常利益は△10億31百万円（前連結会計年度△11億1百万円）となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円及び固定資産減損損失89百万円を特別損失に計上したことなどにより△14億63百万円（前連結会計年度△17億円）となりました。

<省略>

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーペ等の主力製品の売上を確保したものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、外部顧客に対する売上高は25億88百万円（前連結会計年度37億80百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、セグメント利益は△2億40百万円（前連結会計年度2億75百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など激しい経営環境下であり、外部顧客に対する売上高は16億19百万円（前連結会計年度21億57百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は2億59百万円（前連結会計年度50百万円）となりました。

(2 ページ)

##### (2) 財政状態に関する分析

###### 【訂正前】

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は110億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億86百万円、受取手形及び売掛金の減少5億45百万円、商品有価証券の減少3億72百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は39億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億97百万円、短期借入金及び長期借入金の減少2億6百万円、退職給付引当金の減少55百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は70億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失14億93百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度59.0%）、1株当たり純資産額は18.46円（前連結会計年度22.77円）となりました。

【訂正後】

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は110億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億25百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億86百万円、受取手形及び売掛金の減少5億49百万円、商品有価証券の減少3億72百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は39億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億98百万円、短期借入金及び長期借入金の減少2億6百万円、退職給付引当金の減少55百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は71億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億88百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失14億63百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度59.0%）、1株当たり純資産額は18.54円（前連結会計年度22.77円）となりました。

(3 ページ)

【訂正前】

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度に比べ11億7百万円減少し、20億61百万円となりました。主な要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費の計上3億35百万円及び売上債権の減少5億45百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益△11億26百万円の計上等により、4億73百万円の資金減（前連結会計年度は7億39百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入23百万円及び投資不動産の賃貸による収入12百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1億20百万円及び有形固定資産の取得による支出4億13百万円等により、3億71百万円の資金減（前連結会計年度は1億3百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出1億81百万円等により、2億62百万円の資金減（前連結会計年度は1億96百万円の資金減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

<省略>

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己資本比率 (%)	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 4 フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

【訂正後】

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度に比べ11億7百万円減少し、20億61百万円となりました。主要要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費の計上3億35百万円及び売上債権の減少5億49百万円がございましたが、税金等調整前当期純利益△11億29百万円の計上等により、4億83百万円の資金減（前連結会計年度は7億39百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入68百万円及び差入保証金の回収による収入19百万円がございましたが、有形固定資産の取得による支出4億5百万円及び差入保証金の差入による支出36百万円等により、3億61百万円の資金減（前連結会計年度は1億3百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出1億81百万円等により、2億62百万円の資金減（前連結会計年度は1億96百万円の資金減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

<省略>

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己資本比率（%）	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（%）：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 4 フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

(8 ページ)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

当社グループは、当連結会計年度において10億9百万円の営業損失を計上し、5期連続で営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

【訂正後】

当社グループは、当連結会計年度において10億11百万円の営業損失を計上し、5期連続で営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

(10ページ)

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,289	2,271,405
受取手形及び売掛金	2,042,239	<u>1,496,955</u>
商品有価証券	849,530	477,093
たな卸資産	360,777	<u>436,560</u>
繰延税金資産	239,637	<u>37,354</u>
その他	556,124	<u>475,800</u>
貸倒引当金	<u>△85,172</u>	<u>△21,799</u>
流動資産合計	<u>7,321,424</u>	<u>5,173,370</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,790,713	3,816,258
減価償却累計額	<u>△2,279,436</u>	<u>△2,389,182</u>
建物及び構築物（純額）	<u>1,511,276</u>	<u>1,427,075</u>
機械装置及び運搬具	1,650,351	1,697,862
減価償却累計額	<u>△1,536,686</u>	<u>△1,440,907</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>113,665</u>	<u>256,955</u>
工具、器具及び備品	504,696	<u>494,470</u>
減価償却累計額	<u>△466,791</u>	<u>△428,776</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>37,904</u>	<u>65,693</u>
土地	2,626,701	2,626,701
リース資産	221,081	283,823
減価償却累計額	<u>△61,562</u>	<u>△107,726</u>
リース資産（純）	<u>159,518</u>	<u>176,097</u>
有形固定資産合	<u>4,449,066</u>	<u>4,552,523</u>
無形固定資産		
のれん	817,656	761,160
リース資産	29,427	21,544
その他	127,940	80,731
無形固定資産合計	975,024	863,437
投資その他の資産		
投資有価証券	76,953	68,512
長期貸付金	53,842	53,842
賃貸不動産	483,962	384,065
減価償却累計額	<u>△249,947</u>	<u>△198,511</u>
賃貸不動産（純額）	<u>234,015</u>	<u>185,553</u>
繰延税金資産	6,081	—

その他	614,193	527,590
貸倒引当金	△376,039	△379,607
投資その他の資産合計	609,047	455,891
固定資産合計	6,033,137	5,871,851
繰延資産		
社債発行費	1,763	1,220
繰資産合計	1,763	1,220
資産合計	13,356,326	11,046,442

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,289	2,271,405
受取手形及び売掛金	2,042,239	1,493,187
商品有価証券	849,530	477,093
たな卸資産	360,777	437,145
繰延税金資産	239,637	25,025
その他	556,124	476,076
貸倒引当金	△85,172	△21,513
流動資産合計	7,321,424	5,158,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,790,713	3,816,258
減価償却累計額	△2,279,436	△2,389,182
建物及び構築物（純額）	1,511,276	1,427,075
機械装置及び運搬具	1,650,351	1,697,862
減価償却累計額	△1,536,686	△1,440,907
機械装置及び運搬具（純額）	113,665	256,955
工具、器具及び備品	504,696	495,044
減価償却累計額	△466,791	△429,350
工具、器具及び備品（純額）	37,904	65,693
土地	2,626,701	2,626,701
リース資産	221,081	283,823
減価償却累計額	△61,562	△107,726
リース資産（純額）	159,518	176,097
有形固定資産合計	4,449,066	4,552,523
無形固定資産		
のれん	817,656	761,160
リース資産	29,427	21,544
その他	127,940	80,731
無形固定資産合計	975,024	863,437
投資その他の資産		
投資有価証券	76,953	68,512
長期貸付金	53,842	53,842
賃貸不動産	483,962	384,065
減価償却累計額	△249,947	△198,511
賃貸不動産（純額）	234,015	185,553
繰延税金資産	6,081	—

その他	614,193	527,161
貸倒引当金	△376,039	△379,607
投資その他の資産合計	609,047	455,462
固定資産合計	6,033,137	5,871,423
繰延資産		
社債発行費	1,763	1,220
繰延資産合計	1,763	1,220
資産合計	13,356,326	11,031,062

(11 ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195,438	697,506
短期借入金	981,361	940,458
リース債務	50,991	47,166
未払法人税等	43,474	177,427
未払費用	183,064	140,089
賞与引当金	54,526	43,788
繰延税金負債	2,850	2,581
その他	534,165	228,077
流動負債合計	3,045,872	2,277,096
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	617,438	451,980
リース債務	155,028	169,357
繰延税金負債	279,564	293,321
退職給付引当金	293,194	237,930
長期預り保証金	400,173	377,471
その他	7,770	1,213
固定負債合計	1,903,169	1,681,274
負債合計	4,949,041	3,958,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,435	29,147,482
利益剰余金	△22,499,028	△23,992,974
自己株式	△4,181	△4,646
株主資本合計	8,280,291	6,785,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△603	2,131
繰延ヘッジ損益	3,037	—
土地再評価差額金	△401,492	△401,492
その他の包括利益累計額合計	△399,058	△399,361
新株予約権	125,292	286,845
少数株主持分	400,760	414,660
純資産合計	8,407,285	7,088,071

負債純資産合計	13,356,326	11,046,442
---------	------------	------------

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支手形及び買掛金	1,195,438	697,348
短期借入金	981,361	940,458
リース債務	50,991	47,166
未払法人税等	43,474	132,250
未払費用	183,064	140,089
賞与引当金	54,526	43,788
繰延税金負債	2,850	2,581
その他	534,165	228,077
流動負債合計	3,045,872	2,231,761
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	617,438	451,980
リース債務	155,028	169,357
繰延税金負債	279,564	292,775
退職給付引当金	293,194	237,926
長期預り保証金	400,173	377,471
その他	7,770	1,213
固定負債合計	1,903,169	1,680,725
負債合計	4,949,041	3,912,486
純資産の部		
株資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,435	29,147,482
利益剰余金	△22,499,028	△23,962,500
自己株式	△4,181	△4,646
株主資本合計	8,280,290	6,816,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△603	1,796
繰延ヘッジ損益	3,037	—
土地再評価差額金	△401,492	△401,492
その他の包括利益累計額合計	△399,058	△399,696
新株予約権	125,292	286,845
少数株主持分	400,760	415,025
純資産合計	8,407,285	7,118,575
負債純資産合計	13,356,326	11,031,062

(12 ページ)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,627,959	<u>9,804,149</u>
売上原価	10,675,735	<u>7,814,144</u>
売上総利益	1,952,223	<u>1,990,005</u>
販売費及び一般管理費	3,040,377	<u>2,999,050</u>
営業損失(△)	<u>△1,088,154</u>	<u>△1,009,045</u>
営業外収益		
受取利息	553	545
受取配当金	1,420	1,109
不産賃貸料	20,345	12,712
未払配当金除斥益	6,746	5,499
その他	21,014	17,404
営業外収益合計	<u>50,081</u>	<u>37,271</u>
営業外費用		
支払利息	48,671	42,997
不動産賃貸費用	10,689	8,948
その他	3,985	4,407
営業外費用合計	<u>63,345</u>	<u>56,352</u>
経常損失(△)	<u>△1,101,418</u>	<u>△1,028,126</u>
特別利益		
固定資産売却益	18,504	41,270
貸倒引当金戻入額	—	<u>5,899</u>
賞与引当金戻入額	—	13,177
その他	61	2,502
特別利益合計	<u>18,566</u>	<u>62,848</u>
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
固定資産除却損	24,837	3,206
減損損失	171,986	89,797
子会社整理損	189,782	—
早期割増退職金	212,826	4,223
その他	129,500	<u>2,559</u>
特別損失合計	<u>728,933</u>	<u>161,274</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,811,786</u>	<u>△1,126,551</u>
法人税、住民税及び事業税	11,956	<u>130,621</u>
法人税等調整額	<u>△135,074</u>	<u>223,267</u>
法人税等合計	<u>△123,118</u>	<u>353,888</u>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△1,480,440</u>
少数株主利益	12,174	<u>13,505</u>
当期純損失(△)	<u>△1,700,841</u>	<u>△1,493,945</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,627,959	<u>9,800,425</u>
売上原価	10,675,735	<u>7,812,763</u>

売上総利益	1,952,223	1,987,662
販売費及び一般管理費	3,040,377	2,999,598
営業損失(△)	△1,088,154	△1,011,936
営業外収益		
受取利息	553	545
受取配当金	1,420	1,109
不動産賃貸料	20,345	12,712
未払配当金除斥益	6,746	5,499
その他	21,014	17,404
営業外収益合計	50,081	37,271
営業外費用		
支払利息	48,671	42,997
不動産賃貸費用	10,689	8,948
その他	3,985	4,407
営業外費用合計	63,345	56,352
経常損失(△)	△1,101,418	△1,031,017
特別利益		
固定資産売益	18,504	41,270
貸倒引当金戻入額	—	6,184
賞与引当金戻入額	—	13,177
その他	61	2,502
特別利益合計	18,566	63,134
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
固定資産除却損	24,837	3,206
減損損失	171,986	89,797
子会社整理損	189,782	—
早期割増退職金	212,826	4,223
その他	129,500	2,621
特損失合計	728,933	161,335
税金等調整当期純損失(△)	△1,811,786	△1,129,218
法人税、住民税及び事業税	11,956	85,727
法人税等調整額	△135,074	235,025
法人税等合計	△123,118	320,753
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,449,972
少数株主利益	12,174	13,499
当期純損失(△)	△1,700,841	△1,463,471

(13 ページ)

(連結包括利益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,480,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,128
繰延ヘッジ損益	—	△3,037
その他の包括利益合計	—	90

包括利益	—	<u>△1,480,349</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△1,494,248</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>13,899</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△1,449,972</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	<u>3,164</u>
繰延ヘッジ損益	—	<u>△3,037</u>
その他の包括利益合計	—	<u>127</u>
包括利益	—	<u>△1,449,844</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△1,464,109</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>14,264</u>

(14 ページ)

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,636,065	1,636,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>1,636,065</u>	<u>1,636,065</u>
資本剰余金		
前期末残高	35,034,243	29,147,435
当期変動額		
欠損填補	△5,886,963	—
自己株式の処分	155	46
当期変動額合計	<u>△5,886,807</u>	<u>46</u>
当期末残高	<u>29,147,435</u>	<u>29,147,482</u>
利益剰余金		
前期末残高	△26,685,150	△22,499,028
当期変動額		
欠填補	5,886,963	—
当期純損失 (△)	△1,700,841	<u>△1,493,945</u>
当期変動額合計	<u>4,186,121</u>	<u>△1,493,945</u>
当期末残高	<u>△22,499,028</u>	<u>△23,992,974</u>
自己株式		
前期末残高	△2,938	△4,181
当期変動額		

自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	<u>△1,242</u>	<u>△465</u>
当期末残高	<u>△4,181</u>	<u>△4,646</u>
株主資本合計		
前期末残高	9,982,218	8,280,290
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,700,841	<u>△1,493,945</u>
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
当期変動額合計	<u>△1,701,928</u>	<u>△1,494,363</u>
当期末残高	<u>8,280,290</u>	<u>6,785,926</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,636,065	1,636,065
当期変動額		
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,636,065</u>	<u>1,636,065</u>
資本剰余金		
前期末残高	35,034,243	29,147,435
当期変動額		
欠損填補	△5,886,963	—
自己株式の処分	155	46
当期変動額合計	<u>△5,886,807</u>	<u>46</u>
当期末残高	<u>29,147,435</u>	<u>29,147,482</u>
利益剰余金		
前期末残高	△26,685,150	△22,499,028
当期変動額		
欠損填補	5,886,963	—
当期純損失(△)	△1,700,841	<u>△1,463,471</u>
当期変動額合計	<u>4,186,121</u>	<u>△1,463,471</u>
当期末残高	<u>△22,499,028</u>	<u>△23,962,500</u>
自己株式		
前期末残高	△2,938	△4,181
当期変動額		
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	<u>△1,242</u>	<u>△465</u>
当期末残高	<u>△4,181</u>	<u>△4,646</u>
株主資本合計		
前期末残高	9,982,218	8,280,290
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,700,841	<u>△1,463,471</u>

自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
当期変動額合計	<u>△1,701,928</u>	<u>△1,463,889</u>
当期末残高	<u>8,280,290</u>	<u>6,816,400</u>

(15 ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	978	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,581	2,734
当期変動額合計	<u>△1,581</u>	<u>2,734</u>
当期末残高	<u>△603</u>	<u>2,131</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,040	3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,003	△3,037
当期変動額合計	<u>△1,003</u>	<u>△3,037</u>
当期末残高	<u>3,037</u>	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△401,492	△401,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>△401,492</u>	<u>△401,492</u>
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△396,473	△399,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,584	△303
当期変動額合計	<u>△2,584</u>	<u>△303</u>
当期末残高	<u>△399,058</u>	<u>△399,361</u>
新株予約権		
前期末残高	1,018	125,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124,274	161,553
当期変動額合計	<u>124,274</u>	<u>161,553</u>
当期末残高	<u>125,292</u>	<u>286,845</u>
少数株主持分		
前期末残高	387,937	400,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,822	13,899
当期変動額合計	<u>12,822</u>	<u>13,899</u>
当期末残高	<u>400,760</u>	<u>414,660</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	978	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,581	2,399
当期変動額合計	△1,581	2,399
当期末残高	△603	1,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,040	3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,003	△3,037
当期変動額合計	△1,003	△3,037
当期末残高	3,037	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△401,492	△401,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△401,492	△401,492
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△396,473	△399,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,584	△637
当期変動額合計	△2,584	△637
当期末残高	△399,058	△399,696
新株予約権		
前期末残高	1,018	125,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,274	161,553
当期変動額合計	124,274	161,553
当期末残高	125,292	286,845
少数株主持分		
前期末残高	387,937	400,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,822	14,264
当期変動額合計	12,822	14,264
当期末残高	400,760	415,025

(16 ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,974,701	8,407,285
当期変動額		

欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△1,700,841	<u>△1,493,945</u>
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,512	<u>175,149</u>
当期変動額合計	<u>△1,567,416</u>	<u>△1,319,213</u>
当期末残高	<u>8,407,285</u>	<u>7,088,071</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,974,701	8,407,285
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△1,700,841	<u>△1,463,471</u>
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,512	<u>175,180</u>
当期変動額合計	<u>△1,567,416</u>	<u>△1,288,709</u>
当期末残高	<u>8,407,285</u>	<u>7,118,575</u>

(17 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,811,786	<u>△1,126,551</u>
減価償却費	340,859	335,064
株式報酬費用	124,941	161,663
繰延資産償却額	542	542
のれん償却額	56,496	56,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,720	△10,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48,585	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,784	<u>△59,804</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228,093	<u>△55,263</u>
受取利息及び受取配当金	△1,974	△1,655
支払利息	48,671	42,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
子会社整理損	169,306	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,271	<u>△14,648</u>
有形固定資産除却損	16,402	<u>12,203</u>
減損損失	171,986	89,797
売上債権の増減額 (△は増加)	656,544	<u>545,283</u>

商品有価証券の増減額 (△は増加)	△347,969	372,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247,376	<u>△75,783</u>
未収入金の増減額 (△は増加)	196,005	<u>127,057</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,496	<u>△497,931</u>
その他	74,356	<u>△357,992</u>
小計	<u>△664,647</u>	<u>△395,338</u>
利息及び配当金の受取額	1,971	1,640
利息の支払額	△47,226	<u>△49,404</u>
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,169	<u>△30,567</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△739,072</u>	<u>△473,670</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,143	<u>△120,089</u>
有形固定資産の取得による支出	△168,719	<u>△413,312</u>
有形固定資産の売却による収入	95,433	<u>23,736</u>
投資有価証券の取得による支出	△5,728	△598
投資有価証券の売却による収入	25	10,853
投資不動産の賃貸による収入	20,345	12,712
貸付金の回収による収入	3,609	<u>3,129</u>
差入保証金の回収による収入	96,277	<u>7,636</u>
その他	△24,953	<u>104,633</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△103,852</u>	<u>△371,299</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,811,786	<u>△1,129,218</u>
減価償却費	340,859	335,064
株式報酬費用	124,941	161,663
繰延資産償却額	542	542
のれん償却額	56,496	56,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,720	△10,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48,585	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,784	<u>△60,090</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228,093	<u>△55,267</u>
受取利息及び受取配当金	△1,974	△1,655
支払利息	48,671	42,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
子会社整理損	169,306	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,271	<u>△41,270</u>
有形固定資産除却損	16,402	<u>3,206</u>
減損損失	171,986	89,797
売上債権の増減額 (△は増加)	656,544	<u>549,051</u>
商品有価証券の増減額 (△は増加)	△347,969	372,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247,376	<u>△76,368</u>
未収入金の増減額 (△は増加)	196,005	<u>127,029</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,496	<u>△497,351</u>
その他	74,356	<u>△366,494</u>
小計	<u>△664,647</u>	<u>△438,681</u>

利息及び配当金の受取額	1,971	1,640
利息の支払額	△47,226	△42,728
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,169	△4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,072	△483,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,143	△320,089
定期預金の払戻による収入	＝	300,000
有形固定資産の取得による支出	△168,719	△405,874
有形固定資産の売却による収入	95,433	23,145
投資有価証券の取得による支出	△5,728	△598
投資有価証券の売却による収入	25	10,853
投資不動産の売却による収入	＝	68,727
投資不動産の賃貸による収入	20,345	12,712
貸付金の回収による収入	3,609	129
差入保証金の差入による支出	＝	△36,321
差入保証金の回収による収入	96,277	19,831
その他	△24,953	△33,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,852	△361,157

(18 ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	35,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△183,460	△181,361
自己株式の取得による支出	△1,244	△465
配当金の支払額	△750	△168
その他	△45,621	△55,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,076	△262,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,038,866	△1,107,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,207,952	3,169,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,086	2,061,729

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	35,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△183,460	△181,361
リース債務の返済による支出	＝	△55,237
自己株式の取得による支出	△1,244	△465
配当金の支払額	△750	△168
その他	△45,621	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,076	△262,185

現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,038,866	△1,107,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,207,952	3,169,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,086	2,061,729

(21 ページ)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>会計基準の変更に伴う差異の処理年数 … 15年</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>会計基準の変更に伴う差異の処理年数 … 15年</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p><u>当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。</u></p> <p><u>会計基準の変更に伴う差異の処理年数 … 15年</u></p>

(24 ページ)

【訂正前】

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会</p>	

計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は1,018千円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は△323,618千円であります。

【訂正後】

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は1,018千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は△323,618千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p><u>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は45,779千円であります。</u></p>

(26 ページ)

(セグメント情報等)

d. セグメント情報

【訂正前】

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

【訂正後】

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。  
セグメント間の内部売上高又は振替高は、「雑貨事業」と「産業機器関連・雑貨製造事業」間の取引は製造原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については主として第三者

間取引価格に基づいております。

(27 ページ)

【訂正前】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製造 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	5,592,180	2,591,970	1,619,998	9,804,149	—	9,804,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,263	652	385,768	418,685	△418,685	—
計	—	5,624,443	2,592,622	2,005,767	10,222,834	△418,685	9,804,149
セグメント利益又は損失(△)	△26,657	77,554	△236,718	258,565	72,743	△1,081,788	△1,009,045
セグメント資産	498,649	6,555,018	977,989	3,530,214	11,561,873	△515,430	11,046,442
その他の項目							
減価償却費	—	191,468	28,752	110,787	331,009	4,054	335,064
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	47,986	95,613	272,770	416,370	49,523	465,894

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,081,788千円には、セグメント間取引消去等227,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,590千円が含まれております。全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【訂正後】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	調整額	連結財務諸表
--	---------	-----	--------

	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製造 事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	5,592,420	2,588,005	1,619,998	9,800,425	—	9,800,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,023	652	385,768	418,444	△418,444	—
計	—	5,624,443	2,588,658	2,005,767	10,218,870	△418,444	9,800,425
セグメント利益又は損失(△)	△26,657	77,554	△240,273	259,514	70,137	△1,082,074	△1,011,936
セグメント資産	498,649	6,539,801	974,277	3,518,547	11,531,275	△500,213	11,031,062
その他の項目							
減価償却費	—	191,468	28,752	110,787	331,009	4,054	335,064
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	47,986	108,770	264,423	421,180	37,275	458,456

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,082,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,590千円が含まれております。全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(28ページ)

【訂正前】

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製造 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	1,454	16,476	—	17,930	71,866	89,797

【訂正後】

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製造 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	1,454	16,476	—	17,930	71,866	89,797

(注) 報告セグメントに配分していない減損損失71,866千円は、主として本社オフィスに関連するものです。

(29ページ)

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	22.77円	1株当たり純資産額	18.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,493,945
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,493,945
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	346,125千株	346,078千株
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,290千株  新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 38,300千株  新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,290千株  新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 38,300千株  新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株  新株予約権 株主総会の特別決議日 平成22年6月29日 49,800千株

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	22.77円	1株当たり純資産額	18.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,463,471
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,463,471
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	346,125千株	346,078千株

当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,290千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 <u>33,283千株</u>
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 38,300千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 <u>34,000千株</u>
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成22年6月29日 49,800千株